



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社協和日成

上場取引所 東

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 川野 茂

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-6328-5600

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,515	1.3	58		100	383.7	61	827.0
2019年3月期第1四半期	6,602	3.7	30		20	24.1	6	96.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	5.32	
2019年3月期第1四半期	0.57	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	24,387	14,464	59.3
2019年3月期	25,318	14,709	58.1

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 14,464百万円 2019年3月期 14,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期				17.00	17.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)				17.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,180	0.6	980	0.7	1,080	2.1	730	1.2	63.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	11,800,000 株	2019年3月期	11,800,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	287,171 株	2019年3月期	287,171 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	11,512,829 株	2019年3月期1Q	11,512,831 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
(1) 受注高、売上高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産は弱さが継続しているものの、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益は高水準を維持しており、設備投資についても五輪関連需要や研究開発投資に加え、人手不足に対応するための省力化投資へのニーズが根強く、増加傾向で推移いたしました。また、個人消費についても、雇用情勢の改善を反映した賃金所得の増加により持ち直しの動きが続くなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国経済の成長鈍化に加えて、米中貿易摩擦の動向や英国のEU離脱問題を巡る欧米の政治的混乱が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動の影響などに留意する必要があります、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、前期より繰り越した手持工事高は16,300百万円（前年同期比1,343百万円、9.0%増）と高水準で新事業年度を迎える一方、当期受注高も9,516百万円（前年同期比710百万円、8.1%増）と好調を維持しており、GHP工事をはじめ、新築建物に関連した給排水衛生設備工事およびリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注は堅調に推移いたしました。しかしながら、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注やガス設備新設工事の受注は堅調を維持したものの、案件の多くが第2四半期以降の完成となりました。この結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高6,515百万円（前年同期比1.3%減）となりましたが、建築設備事業および電設土木事業において、比較的利益率の高い案件の完成が多かったことにより、営業利益58百万円（前年同期は30百万円の営業損失）、経常利益100百万円（前年同期比383.7%増）、四半期純利益61百万円（前年同期比827.0%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期累計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）Ⅱ当第1四半期累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組替えた数値で比較をしております。

ガス設備事業

前期より繰り越した手持工事高は6,331百万円（前年同期比458百万円、7.8%増）と高水準で新事業年度を迎える一方、当期受注高も4,268百万円（前年同期比399百万円、10.3%増）と好調を維持いたしました。ガス設備新設工事においては、案件の多くが第2四半期以降の完成となりましたが、GHP工事や静岡ガス株式会社の設備投資計画による工事は順調に施工進捗させることができました。この結果、売上高は2,844百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益は40百万円（前年同期比1,100.2%増）となりました。

建築設備事業

前期より繰り越した手持工事高は2,081百万円（前年同期比297百万円、16.6%増）と高水準で新事業年度を迎え、新築建物に関連した給排水衛生設備工事、リノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）および工場施設関連の営繕工事において、前年度からの大型繰越案件が多く完成いたしました。この結果、売上高は487百万円（前年同期比62.6%増）、利益面につきましても、売上高の増加に伴う利益の増加に加え、給排水衛生設備工事において、比較的利益率の高い案件の完成が多かったことにより、経常利益14百万円（前年同期は42百万円の経常損失）となりました。

ガス導管事業

前期より繰り越した手持工事高は7,657百万円（前年同期比734百万円、10.6%増）と高水準で新事業年度を迎えましたが、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による工事において、引き続き難工事が多く、計画以上の日数を要するなど、案件の多くが第2四半期以降の完成となりました。この結果、売上高は2,939百万円（前年同期比11.3%減）、利益面につきましても、売上高の減少に伴う利益の減少に加え、計画以上の日数を要するなど原価率が上昇したことにより、経常利益は37百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

電設・土木事業

前期より繰り越した手持工事高は230百万円（前年同期比146百万円、38.8%減）で新事業年度を迎えましたが、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事およびゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）において、前年度からの大型繰越案件が多く完成いたしました。また、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事および水道局関連工事の受注が好調に推移し、当期受注高は1,025百万円（前年同期比724百万円、240.6%増）となりました。この結果、売上高は227百万円（前年同期比58.3%増）、利益面につきましても、売上高の増加に伴う利益の増加に加え、管路埋設工事において、比較的利益率の高い案件の完成が多かったことにより、経常利益1百万円（前年同期は18百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の25,318百万円に比べて931百万円減少し、24,387百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の16,519百万円に比べて824百万円減少し、15,694百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,625百万円増加しましたが、完成工事未収入金が2,530百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の8,799百万円に比べて106百万円減少し、8,692百万円となりました。

当第1四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,597百万円に比べて26百万円減少し、5,570百万円となりました。これは、建物及び構築物が減価償却により33百万円減少したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の35百万円に比べて2百万円減少し、33百万円となりました。これは、減価償却等によりリース資産が2百万円減少したことが、主な要因であります。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,166百万円に比べて77百万円減少し、3,088百万円となりました。これは、繰延税金資産が98百万円増加しましたが、所有する株式の時価評価により投資有価証券が182百万円減少したことが、主な要因であります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の10,609百万円に比べて686百万円減少し、9,922百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,704百万円に比べて588百万円減少し、8,115百万円となりました。これは、未成工事受入金が1,067百万円増加しましたが、一方で工事未払金が1,629百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の1,904百万円に比べて97百万円減少し、1,807百万円となりました。これは、新事業場の土地取得、並びに事業場建設のための借入金を60百万円返済し、減少したことが、主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の14,709百万円に比べて245百万円減少し、14,464百万円となりました。これは、四半期純利益を61百万円計上しましたが、その他有価証券評価差額金が111百万円減少したことに加え、配当金に係る利益剰余金が195百万円減少したことなどが、主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、7,245百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動による資金は498百万円の収入(前年同期は657百万円の収入)となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益が71百万円であったことおよび、売上債権の減少2,658百万円、未成工事受入金の増加1,067百万円などであり、主なマイナス要因は未成工事支出金の増加1,625百万円、仕入債務の減少1,707百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動による資金は36百万円の支出(前年同期は607百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出25百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動による資金は190百万円の支出(前年同期は209百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払額123百万円などが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

2020年3月期の個別業績予想につきましては、主要事業における受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であることが見込まれるため、2019年5月15日付の「2019年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,973,916	7,245,448
受取手形	615,813	487,199
完成工事未収入金	6,283,994	3,753,906
未成工事支出金	2,188,428	3,813,691
商品及び製品	8	8
原材料及び貯蔵品	42,925	40,231
その他	434,107	367,050
貸倒引当金	△19,731	△13,029
流動資産合計	16,519,462	15,694,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,596,668	2,562,818
機械装置及び運搬具(純額)	7,160	6,637
工具、器具及び備品(純額)	109,860	108,870
土地	2,839,551	2,839,551
リース資産(純額)	43,233	43,912
建設仮勘定	836	8,984
有形固定資産合計	5,597,310	5,570,775
無形固定資産		
リース資産	8,322	5,767
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	35,647	33,091
投資その他の資産		
投資有価証券	2,496,664	2,313,795
その他	697,388	802,472
貸倒引当金	△27,585	△27,606
投資その他の資産合計	3,166,468	3,088,660
固定資産合計	8,799,426	8,692,527
資産合計	25,318,888	24,387,035

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	200,237	121,803
工事未払金	5,038,797	3,409,498
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
リース債務	23,735	21,651
未払法人税等	267,062	79,409
未成工事受入金	1,385,871	2,453,071
賞与引当金	831,786	983,163
その他	717,174	807,136
流動負債合計	8,704,665	8,115,734
固定負債		
長期借入金	580,000	520,000
リース債務	31,944	32,002
退職給付引当金	966,296	975,340
役員退職慰労引当金	282,993	236,482
資産除去債務	43,281	43,407
固定負債合計	1,904,515	1,807,233
負債合計	10,609,181	9,922,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	13,671,501	13,537,001
自己株式	△35,887	△35,887
株主資本合計	14,227,533	14,093,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,173	371,034
評価・換算差額等合計	482,173	371,034
純資産合計	14,709,706	14,464,067
負債純資産合計	25,318,888	24,387,035

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	6,602,917	6,515,538
売上原価	6,017,209	5,854,120
売上総利益	585,708	661,417
販売費及び一般管理費	615,717	602,745
営業利益又は営業損失(△)	△30,008	58,672
営業外収益		
受取利息	1,749	1,066
受取配当金	23,806	21,083
受取手数料	13,346	9,505
不動産賃貸料	5,370	5,370
貸倒引当金戻入額	7,256	6,680
雑収入	7,145	4,720
営業外収益合計	58,673	48,426
営業外費用		
支払利息	1,924	1,559
不動産賃貸費用	2,603	2,411
支払手数料	2,157	2,157
雑支出	1,269	798
営業外費用合計	7,953	6,926
経常利益	20,710	100,171
特別損失		
固定資産除却損	1,436	—
投資有価証券評価損	—	28,888
特別損失合計	1,436	28,888
税引前四半期純利益	19,274	71,283
法人税、住民税及び事業税	125,122	64,291
法人税等調整額	△112,451	△54,224
法人税等合計	12,670	10,066
四半期純利益	6,603	61,217

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	19,274	71,283
減価償却費	42,660	52,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,256	△6,680
賞与引当金の増減額(△は減少)	327,427	151,377
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,926	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,677	9,044
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,011	△46,511
受取利息及び受取配当金	△25,556	△22,150
支払利息	1,924	1,559
有形固定資産除却損	1,436	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	28,888
売上債権の増減額(△は増加)	2,123,908	2,658,701
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,160,982	△1,625,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	913	2,694
未成工事受入金の増減額(△は減少)	688,029	1,067,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,202,771	△1,707,732
その他	△30,740	74,549
小計	781,675	709,950
利息及び配当金の受取額	25,534	22,126
利息の支払額	△2,081	△1,666
法人税等の支払額	△147,210	△231,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,918	498,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△609,025	△25,765
投資有価証券の取得による支出	△1,521	△1,527
貸付けによる支出	△1,220	△16,000
貸付金の回収による収入	5,628	8,590
その他	△940	△1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,078	△36,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△6,484	△6,736
配当金の支払額	△143,035	△123,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,520	△190,694
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158,681	271,532
現金及び現金同等物の期首残高	7,523,066	6,973,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,364,385	7,245,448

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンジニアリング事業		パイプライン事業		計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書計 上額 (注) 2
	ガス設備 事業	建築設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,825,598	299,663	3,314,911	143,857	6,584,031	18,886	6,602,917
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,693	41,080	—	—	69,773	△69,773	—
計	2,854,291	340,743	3,314,911	143,857	6,653,804	△50,886	6,602,917
セグメント利益又は 損失(△)	3,358	△42,118	70,171	△18,065	13,346	7,363	20,710

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額18,886千円であります。
- (2)セグメント間の内部売上高又は振替高69,773千円は、自社施工によるものであります。
- (3)セグメント利益又は損失(△)の調整額7,363千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンジニアリング事業		パイプライン事業		計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書計 上額 (注) 2
	ガス設備 事業	建築設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,844,235	487,340	2,939,358	227,707	6,498,642	16,896	6,515,538
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,844,235	487,340	2,939,358	227,707	6,498,642	16,896	6,515,538
セグメント利益	40,311	14,492	37,488	1,593	93,884	6,286	100,171

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額16,896千円であります。
(2)セグメント利益の調整額6,286千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期累計期間より、組織変更に伴い「ガス工事業」、「建築・土木工事業」、「その他事業」としていた報告セグメントをエンジニアリング事業として「ガス設備事業」、「建築設備事業」、パイプライン事業として「ガス導管事業」、「電設・土木事業」に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(注) 各セグメント別の事業の内容は下記のとおりであります。

(1) エンジニアリング事業

- ①ガス設備事業・・・ガス設備工事（屋内配管工事）、暖冷房給湯、空調設備工事
②建築設備事業・・・給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）

(2) パイプライン事業

- ①ガス導管事業・・・ガス導管工事（本支管埋設工事・支管埋設工事）
②電設・土木事業・・・電気管路洞道埋設工事、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）、上下水道工事、一般土木工事

(四半期における全社費用の配賦方法の見直し)

前第3四半期会計期間より、四半期における報告セグメントごとの経営成績をより正確に評価するため、調整額に掲載しておりました四半期における全社費用の一部について、簡便的に配賦する方法に改め、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

これは、より機動的な経営判断が必要になる環境下において、報告セグメントごとの四半期の経営成績もより正確に評価することが必要であると、前第3四半期会計期間において判断したためであります。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 受注高、売上高の状況

前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス設備事業	5,872,434	3,869,382	2,835,374	6,906,442
建築設備事業	1,784,839	636,925	299,663	2,122,101
ガス導管事業	6,923,516	3,997,939	3,324,022	7,597,433
電設・土木事業	376,227	301,107	143,857	533,478
合計	14,957,017	8,805,355	6,602,917	17,159,454

(注) 1. ガス設備事業の売上高は、工材販売手数料等9,776千円含んでおります。

2. ガス導管事業の売上高は、工材販売手数料9,110千円含んでおります。

当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス設備事業	6,331,136	4,268,740	2,851,894	7,747,982
建築設備事業	2,081,978	397,516	487,340	1,992,154
ガス導管事業	7,657,634	3,824,175	2,948,596	8,533,213
電設・土木事業	230,179	1,025,638	227,707	1,028,111
合計	16,300,929	9,516,071	6,515,538	19,301,462

(注) 1. ガス設備事業の売上高は、工材販売手数料等7,658千円含んでおります。

2. ガス導管事業の売上高は、工材販売手数料9,237千円含んでおります。